

耶馬溪地域における肉牛生産
大分県下郷地区農業調査報告 ④

布 木 岸 男
(大分県農業技術センター)

FUKI, K.

On the Fattening Beef Cattle Production in Yabakei Village.
Agricultural Reserch in Simogo Region Pref. Oita. (4)

直販の中心をなす酪農と今後生産量の増大を図りたい耕種部門を結ぶものとして、乳おす子牛導入による肥育中心複合経営の育成が考えられる。このために農協では乳おす子牛育成牧場の設置や畜産営農指導員の新配置など各種の奨励策を講じてきた。また農家でも山林就労からの転換によって肥育牛頭数は飛躍的な増大をみた。しかしながら購入飼料費の高騰など畜産をめぐる諸条件の悪化とさらには生産基盤や担い手層などの諸条件から今までのところ肥育牛生産の減少を余儀なくされている。ここではその実態と背景を報告する。

耶馬溪地域は山林が88%を占める山峡で男子は山林仕事、婦女子が営農を行なう自給的農業であった。ところが燃料革命とともに山林労務は激減し、労働対象の転換を余儀なくされ、その半数近くが肉牛の肥育を選択した。その背景にはこれといった労働対象がないこと、酪農が定着した開拓地が同一地区にあり、また隣接する玖珠地域での肉用牛の増大などにより肥育素牛が手近にあり、また一方では素牛導入などに要する経営資金は農協からの全面援助などが指摘される。また農用地の零細劣悪な立地でも肥育牛の粗飼料は稲わらや畦畔草、山林下草など農業残渣物で自給可能である。さらに昭和42年農協営の乳おす子牛育成牧場の設置により肥育飼養は容易となり肥育牛生産は急速に拡大した。その結果47年には最高頭数に達し、飼養農家率48%、1戸当たり飼養頭数11頭になり、同地域の最高商品作物となった。しかし翌48年には購入飼料費の高騰、肉牛価格の下落により飼養農家頭数ともに大幅に減少をみせ、50年は飼養農家率22%、51年には7%にまで低落した。1戸当たり飼養頭数も50

年には5頭を示し、飼養規模は縮小された。その背景は前述の全国的畜産をめぐる諸条件の悪化に加え、同地域肥育牛の経営的特質として水田規模が零細で自給的要素の域を出ず、複合の核となりえなかったこと、また兼業機会の増大にともない農業労働力は減少し、経営の担い手の高齢化が進み粗飼料自給が減少して購入飼料依存化傾向を強めたことなどである。さらに自己資金不足のためその多くを農協からの借入金でまかない、高利息の負担などのため収益性は悪く、48～49年には大幅な赤字を出し飼養規模の縮小ないしは中止を余儀なくされた。また飼養形態も大きく転換し、40年代は乳用おす子牛を素牛とした若胎肥育であったが、今日では和牛老廃牛を素牛とする短期肥育が主流となった。その背景には飼養期間が大幅に短くなったこと、粗飼料をあまり給与しないでよい管理方式などのため、比較的価格の見透しができること、借入金の金利負担の軽減が可能であること、労働力の流出がなお一層強まり高齢化率が高まるなかで粗飼料の自給が困難であること、さらには農協の直販体制が確立し、中質肉を消費者が好み短期肥育牛が有利に販売できることなどにより、短期肥育は同地域の生産環境にマッチして、1戸当たり飼養頭数も増加に転じはじめさらに普及するものと思われる。しかし飼養形態が短期肥育に変わったことで以前問題にならなかった肥育素牛供給が大きく問題化してきた。即ち、和牛繁殖老廃牛を素牛対象とするため同牛は全国的にも不足がみで安定供給を図ることは困難になりつつある。したがって今後の肥育牛経営拡大にとって、いかに素牛を安定供給するかということが大きな課題となるであろう。